

**阪南市行財政構造改革プラン  
進捗状況一覧**

**平成31年3月  
阪南市**



阪南市行財政構造改革プラン 進捗状況一覧 (H31当初予算編成時点)

行財政構造改革プラン			効果額 (一般財源：千円)			効果額 (一般財源：千円)				
No.	具体的な取組項目	担当課	2018年度 (H30) ＜進捗状況・取組予定＞	プランに掲げる 取組目標・効果額 (A)	見込額 (B)	差 額 (B-A)=(C)	2019年度 (H31) ＜取組予定＞	プランに掲げる 取組目標・効果額 (D)	見込額 (E)	差 額 (E-D)=(F)
<b>【取組1】働き方改革・人材育成・協働</b>										
<b>1. 働き方改革</b>										
1-1-1	部局長マネジメントの強化	人事課・行政経営室	◆進捗状況 (H31当初予算編成時点) 平成30年度各部長目標事項を設定し、各部において目標達成に向けたマネジメントを行っている。 ◆取組予定 先進事例を踏まえ、今後、本市において取り入れることができる取組を検討する。	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 平成30年度の各部での取組や検討内容を踏まえ、効果的な取組を仕組みとして反映させるため検証を行う。	—	—	—
1-1-2	業務の全庁的な簡素化・統一化	人事課・行政経営室	◆進捗状況 (H31当初予算編成時点) 行財政構造改革プランの策定過程において、先進事例等を踏まえ、行財政構造改革推進委員会で検討を行った。 ◆取組予定 業務の全庁的な簡素化・統一化に向けた推進手法を検討する。	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 事務処理手順の画一化など方針を作成し、モデルケースを広げていく。	—	—	—
1-1-3	附属機関等の整理統合	行政経営室・関係各課	◆進捗状況 (H31当初予算編成時点) 行財政構造改革プランの策定過程において、先進事例等を踏まえ、行財政構造改革推進委員会で検討を行った。 ◆取組予定 ヒアリング等を通じて、各課における課題や実現可能性を聴取するとともに、推進手法を検討する。	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 推進手法の検討を踏まえ、取組を進めていく。	—	—	—
1-1-4	職場マネジメントの推進	人事課	◆進捗状況 (H31当初予算編成時点) 代休・週休日の振替の徹底やノー残業デーの実施を徹底した。 ◆取組予定 60時間超え時間外勤務の職員については、健康障害防止のため、部長及び所属長に報告し、代休等の促進に努める。	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 代休・週休日の振替の徹底及び、ノー残業デーを周知するとともに、長時間労働の多い部署については、終礼の実施等も検討していく。	—	—	—
1-1-5	総合窓口の導入と窓口業務の民営化の検討	行政経営室・関係各課	◆進捗状況 (H31当初予算編成時点) 行財政構造改革プランの策定過程において、先進事例等を踏まえ、行財政構造改革推進委員会で検討を行った。 ◆取組予定 ヒアリング等を通じて、各課における課題や実現可能性を聴取するとともに、推進手法を検討する。	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 推進手法の検討を踏まえ、取組を進めていく。	—	—	—
1-1-6	団体事務局事務の見直し	行政経営室・人事課・関係各課	◆進捗状況 (H31当初予算編成時点) 行財政構造改革プランの策定過程において、先進事例等を踏まえ、行財政構造改革推進委員会で検討を行った。 ◆取組予定 ヒアリング等を通じて、各課における課題や実現可能性を聴取するとともに、推進手法を検討する。	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 推進手法の検討を踏まえ、取組を進めていく。	—	—	—

行財政構造改革プラン			効果額（一般財源：千円）			効果額（一般財源：千円）				
No.	具体的な取組項目	担当課	2018年度（H30） ＜進捗状況・取組予定＞	プランに掲げる 取組目標・効果額 （A）	見込額 （B）	差 額 （B-A）=（C）	2019年度（H31） ＜取 組 予 定＞	プランに掲げる 取組目標・効果額 （D）	見込額 （E）	差 額 （E-D）=（F）
<b>2. 人材育成の強化</b>										
1-2-1	職員研修制度の充実	人事課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） マッセOSAKAや泉南五市・泉北三市の合同研修等を活用し、新しい知識の習得とスキルアップによる行政サービスの向上に取り組んでいく。</p> <p>◆取組予定 職員自らのスキルアップに努め、行政サービスの向上に取り組む。また、職場内での職員相互連携を図ることで組織全体の協力体制を構築する。</p>	60	60	0	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 マッセOSAKA等の研修を活用し、職員が自らの資質と能力の向上を行うことができる環境を整える。また、職場内での職員相互連携を図ることで組織全体の協力体制を構築する。</p>	446	458	12
1-2-2	人事評価制度の見直し	人事課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 本年度の人事評価結果を来年度の部長級の給与等（勤勉手当）に試行的に反映する制度を構築した。</p> <p>◆取組予定 人事評価制度に基づく自己申告及び評価の実施を行う。</p>	—	—	—	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 平成30年度の人事評価結果を平成31年度の部長級の勤勉手当（6月、12月）に試行的に反映する。反映結果を分析し平成32年度以降の反映や人事評価制度の見直しの検討などを行う。</p>	—	—	—
1-2-3	昇任選考の手法検討	人事課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 主査級昇任選考試験の適性評価を人事評価に置き替え、試験内容の再構築を行った。</p> <p>◆取組予定 昇任選考試験を実施し、次年度以降の試験制度に向けた検証を行う。</p>	—	—	—	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 再構築した試験の実施状況を検証しつつ、客観的な判断の資料として筆記試験を実施する。人事評価制度の活用については、制度の見直しなどの進捗状況を踏まえて検討する。</p>	—	—	—
1-2-4	職員施策提案制度の活性化	行政経営室	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 現行制度に見直しの必要があるか検討中。</p> <p>◆取組予定 本市まちづくりに関する勉強会を開催し、職員と意見交換し施策の提案等を募る。</p>	—	—	—	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 職員の提案された内容を精査し、採用することで事務能率及び職員の政策形成能力の向上を図る。</p>	—	—	—

行財政構造改革プラン			効果額（一般財源：千円）			効果額（一般財源：千円）				
No.	具体的な取組項目	担当課	2018年度（H30） ＜進捗状況・取組予定＞	プランに掲げる 取組目標・効果額 （A）	見込額 （B）	差 額 （B-A）=（C）	2019年度（H31） ＜取組予定＞	プランに掲げる 取組目標・効果額 （D）	見込額 （E）	差 額 （E-D）=（F）
<b>3. 地域との協働のまちづくり</b>										
1-3-1	市民活動の担い手の創出	地域まちづくり支援課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 市民活動センター事業を通じて、市民公益活動に対する支援や設立や運営に関する相談、講演会・研修会などを実施している。</p> <p>◆取組予定 市民活動センターにおいて、活動センター利用者やNPO法人へのアンケートを実施し、必要な支援について検討する。</p>	—	—	—	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 引き続き、市民活動センター運営事業を通じて、中間支援の充実を図り、地域の担い手の創出を図る。 はんなり共創事業プランコンペを開催し、市民活動団体の活性化を図る。</p>	—	—	—
1-3-2	協働化テストの導入検討	地域まちづくり支援課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 先進事例を調査している。</p> <p>◆取組予定 市民協働推進委員会にて、意見をもらい、（仮称）協働化テストの実施に関する要綱を制定する予定。 事務事業調書の公開及び随意契約について、行政経営室、総務課と調整を行う。 職員（課長級）説明会を実施する。</p>	—	—	—	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 設置した要綱に基づき、（仮称）協働化テストに関する事業を実施する。なお、外部委員による提案審査が必要と考えられるので、本事業実施にかかる委員報酬等が必要になる。 また、各課・室の協力が不可欠であるため、職員（担当者）説明会等の実施を検討している。 なお、効果額については、提案事業の内容について、一件査定になる。</p>	—	—	—
1-3-3	地域による健康教室等の自主開催の促進	市民福祉課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 社協と連携しながら、地域で様々な住民の交流や集いの場等、地域福祉を進めるための身近な拠点づくりを進めている。</p> <p>サロン・カフェ/市内に34か所設置 共生型サロン/市内に2箇所</p> <p>◆取組予定 身近な拠点（場）の情報を介護保険課や健康増進課に提供するなど、連携して取り組んでいく。</p>	—	—	—	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 社協と連携しながら、地域で様々な住民の交流や集いの場等、地域福祉を進めるための身近な拠点づくりを空き家等の活用も含め、積極的に進める。介護保険課や健康増進課と連携しながら、拠点を活用とした健康促進・介護予防等に、より一層取り組んでいく。</p>	—	—	—
1-3-3	地域による健康教室等の自主開催の促進	健康増進課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） インターバル速歩講演会を介護保険課と連携して開催した。</p> <p>◆取組予定 実技を中心としたインターバル速歩の講座の開催を介護保険課とともに検討する。</p>	—	—	—	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 インターバル速歩啓発のための講座を開催し、将来的には地域でインターバル速歩の取組を自主開催できるよう支援する。</p>	—	—	—
1-3-3	地域による健康教室等の自主開催の促進	介護保険課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 住民主体型の介護予防教室であるいきいき百歳体操は現在16グループ活動実施。継続グループには3カ月、6カ月以降、6カ月毎に評価を実施、地域のリハビリ職と協働して実施。</p> <p>◆取組予定 平成31年4月、5月に新規グループ（2グループ）の開始が決定。 現在、体験を実施したグループが2グループあり、新規グループとして活動できるかを検討中。</p>	—	—	—	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 継続グループの支援（16グループ）と新規グループ（2グループ）の開始が決定。新規グループは5グループを予定しリハビリ職の報償費を計上。</p>	—	—	—
1-3-4	広報誌等のリニューアル	秘書広報課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） ・近隣市町村に外部委託の状況を確認 ・外部委託実施団体から状況を確認</p> <p>◆取組予定 ・実施団体や近隣市町村の動向を注視していく</p>	—	—	—	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 平成30年度に紙質を見直し、24ページ固定での発行に取り組み、入札により価格を見直すことができた。引き続き、広報年間計画を実施し、計画的かつ効果的に広報誌を作成する。 また、市の魅力発信のための特集を設け、直営だからこそ可能な情報発信の充実を図る。先進団体や近隣市町の誌面づくりを参考に、誌面のリニューアルを検討する。</p>	—	—	—

行財政構造改革プラン			効果額（一般財源：千円）			効果額（一般財源：千円）				
No.	具体的な取組項目	担当課	2018年度（H30） ＜進捗状況・取組予定＞	プランに掲げる 取組目標・効果額 （A）	見込額 （B）	差 額 （B-A）=（C）	2019年度（H31） ＜取組予定＞	プランに掲げる 取組目標・効果額 （D）	見込額 （E）	差 額 （E-D）=（F）
<b>4. 総人件費の適正化</b>										
1-4-1	定員管理計画の見直し	人事課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 職員数については、指定管理制度の導入や非常勤職員等の活用などにより、ピーク時の537人（H6）から比較して145人減少（▲27.0%）し、392人となっています。多様な市民ニーズへの対応や、業務遂行の持続性を踏まえた定員管理が必要のため、人材育成の推進や、再任用、非常勤職員等の活用、職員配置の見直しに取り組んでいる。</p> <p>◆取組予定 再任用職員の任用形態や選考を見直す。</p>	—	—	—	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 行財政構造改革プランを踏まえるとともに、行政サービスの多様化等に対応するため、業務遂行の持続性や人材育成の視点を念頭におき、適正な定員管理に取り組む。 また、定年前早期退職者制度の実施により、職員の年齢構成の平準化と人件費の抑制を図るとともに、組織の新陳代謝の促進に取り組む。</p>	—	2,200	2,200
1-4-2	給与費等の抑制	人事課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 市長、副市長、教育長の給料カットを平成32年11月まで実施している。また、管理職を対象として平成27年4月1日から平成30年3月31日まで実施していた給与カットを平成31年3月31日まで延長する。</p> <p>◆取組予定 特別職及び管理職のさらなる給与カットを平成31年1月から実施する。</p>	—	2,518	2,518	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 給与費等の抑制については、行財政構造改革プランと一体とした取組が必要であり、事務事業の見直し等々の取組とともに、現在の給与カットや他の自治体の状況等も踏まえ、給与費等の抑制に取り組む。</p>	—	10,070	10,070
1-4-3	行政運営体制の見直し	人事課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 施策・事業の選択と集中を基本とした行政経営と、将来にわたる健全な財政運営の推進等を図るため行政経営室を設置した。また、子育て世代が安心して産み育てることができる環境づくりと、小学校就学への切れ目のない子育て支援の充実を図るため、こども未来部を設置した。</p> <p>◆取組予定 大阪府広域水道事業団への水道事業統合に伴い退職金の精算を行う。</p>	—	65,721	65,721	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 行財政構造改革プランを踏まえ、効率的・効果的な組織体制を検討し、持続可能な行財政運営の確立をめざす。</p>	—	—	—
<b>5. 指定管理者制度、民間委託等の推進</b>										
3-10-1 3-10-2 3-10-3 3-10-4 3-10-5 3-10-6 3-10-7 3-10-8 3-10-13 3-10-14	【再掲】指定管理者・民間委託等の推進	関係各課								
※3-10-14について、幼稚園統合による効果額は含まず										
<b>【取組1】目標効果額 小計</b>				60	68,299	68,239		446	12,728	12,282

行財政構造改革プラン			2018年度 (H30) 〈進捗状況・取組予定〉			2019年度 (H31) 〈取組予定〉				
No.	具体的な取組項目	担当課	効果額 (一般財源:千円)			効果額 (一般財源:千円)				
			プランに掲げる 取組目標・効果額 (A)	見込額 (B)	差額 (B-A)=(C)	プランに掲げる 取組目標・効果額 (D)	見込額 (E)	差額 (E-D)=(F)		
<b>【取組2】財源の積極的な確保</b>										
<b>1. 自主財源の確保・拡充</b>										
2-5-1	ふるさと納税の戦略的な展開	まちの活力創造課	◆進捗状況 (H31 当初予算編成時点) ・ポータルサイトの拡充 2⇒4 (今年度、楽天ふるさと納税、さとふる追加) ・高島屋との連携 10月プレミアムカタログ掲載 ◆取組予定 ・返礼品のコンテンツ拡大 ・過去寄附者へのDMの送付 ・ふるさとチョイス大感謝祭への出展 ・アマゾンペイの活用	60,000	60,000	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 ・新たな返礼品の発掘 ⇒市内事業者のコラボによる返礼品の開発 ⇒人気の高い定期便の活用 ・著名人の活用 ⇒ふるさと大使からの情報発信 平成31年度予算については、歳入3億円を見込む。 ふるさと納税イベントの出展や広報戦略など寄附に直接つなげる策を検討する。 ・ポータルサイトの拡充	75,000	75,000	0
2-5-2	ネーミングライツの推進	行政経営室・関係各課	◆進捗状況 (H31 当初予算編成時点) ネーミングライツのガイドラインについて他市町村の状況を調査。 ◆取組予定 本年度中にネーミングライツのガイドラインを作成。来年度から募集を開始する。	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 ネーミングライツを1件行う。 また、有料広告の提案制度と併せて、Twitter、Facebookを利用し周知する。	500	500	0
2-5-3	ガバメントクラウドファンディング(GCF)の積極的な活用	行政経営室・まちの活力創造課・関係各課	◆進捗状況 (H31 当初予算編成時点) GCF実施件数 2件 ◆取組予定 阪南市の課題を抽出し、寄附者が共感できるものに対しGCFを活用する。	500	431	-69	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 阪南市の課題を抽出し、寄附者が共感できるものに対しGCFを活用する。	500	500	0
2-5-4	施設内外への有料広告掲載	行政経営室・関係各課	◆進捗状況 (H31 当初予算編成時点) 施設内外への有料広告募集施設数 2施設 内申込数 3件 ◆取組予定 阪南市の施設にて有料広告が可能なものを検討し募集を行う。 また、Twitter、Facebookを活用して申込数を増加させる。	0	33	33	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 有料広告が可能な施設を検討し、募集を行う。 また、有料広告の提案制度と併せて、Twitter、Facebookを利用し申込数を増加させる。	100	100	0
2-5-5	チラシ、封筒等への有料広告掲載	行政経営室・関係各課	◆進捗状況 (H31 当初予算編成時点) 有料広告募集媒体数 14媒体 内申込件数 5件 ◆取組予定 有料広告が可能なものを検討し募集を行う。 また、Twitter、Facebookを活用して申込数を増加させる。	0	331	331	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 有料広告が可能な媒体を検討し、募集を行う。 また、有料広告の提案制度と併せて、Twitter、Facebookを利用し申込数を増加させる。	100	350	250
2-5-5	【再掲】チラシ、封筒等への有料広告掲載	生活環境課	◆進捗状況 (H31 当初予算編成時点) 飼い犬登録を行い、登録者に対して毎年3月に狂犬病予防集合注射の案内を送付する。集合注射は、市内の獣医と連携し、28カ所6日間で実施し、予防注射した飼い犬に対して、注射済票を交付する。 ◆取組予定 集合注射案内に使用する封筒3,000枚の有料広告の募集を行う。	—	(3)	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 今後も狂犬病予防注射実施率の向上を図るべく、集合注射の個別通知を実施する。 来年度においても個別通知に使用する封筒について有料広告の募集を行う予定。	—	(3)	—

行財政構造改革プラン			効果額（一般財源：千円）			効果額（一般財源：千円）				
No.	具体的な取組項目	担当課	2018年度（H30） ＜進捗状況・取組予定＞	プランに掲げる 取組目標・効果額 （A）	見込額 （B）	差 額 （B-A）=（C）	2019年度（H31） ＜取組予定＞	プランに掲げる 取組目標・効果額 （D）	見込額 （E）	差 額 （E-D）=（F）
<b>2. 未利用財産等の利活用・処分</b>										
2-6-1	利活用・処分にに向けた 推進手法の検討	施設所管課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 推進手法の検討 ◆取組予定 推進手法の新たな取組として、サウンディング調査の実施 を検討。	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 サウンディング調査を実施し、未利用財産の売却や利活用 を推進。	—	—	—
2-6-1	利活用・処分にに向けた 推進手法の検討	生活環境課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 旧し尿貯留槽関連用地については、MIZUTAMA館の 供用開始により、行政財産としての役割は終了している。 表面管理である草刈は、職員で実施している。 ◆取組予定 売却を視野に入れ、普通財産化に向けては課題があり、現 在、検討中である。	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 売却にあたっては埋設管の整理が必要であり、問題解決に は時間等が生じることから、売却の方針を転換し、現状で賃 貸する方針で検討する。 また、表面管理である草刈は、職員により実施するので、 当初、予算の計上の予定はない。	—	—	—
2-6-2	売却の推進	施設所管課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） インターネット売却に向け、関係例規の見直しを検討 ◆取組予定 関係例規の改正、関係課への周知	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 売払い可能な用地については、計画的にインターネットに よる売却を実施。	—	3,551	3,551
2-6-3	旧家電量販店の早期売 却	行政経営室	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 平成30年11月19日から12月14日まで、第2回条件付一 般競争入札参加者募集を実施したが、申込者は無く、平成30 年12月17日より先着順による随意契約の申し込み受付手続 きを実施。 ◆取組予定 借地料の負担や公共施設等総合管理計画の基本方針を踏ま え、1日も早い建物の売払いに取り組む。	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 売却できた場合、賃料負担額軽減の効果が期待できるが、 売却できなかった場合、引き続き売払いの手続を進める。保 有継続となる可能性があるため、予算計上は実施。	17,786	17,786	0
2-6-4	庁舎分室内用地の売却	行政経営室	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 他課を含めた調整を行う。 ◆取組予定 支払いに向けた協議を実施。	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 早期に大阪広域水道企業団と売買契約の締結、所有権移転 を実施する。	5,440	5,440	0
2-6-5	新規の自動販売機設置 の推進	施設所管課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 新規の自動販売機設置に向け、例規の見直しを検討。 ◆取組予定 他課に照会を実施し、検討を行う。	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 取組を実施するための例規の見直しを実施し、公募入札を 実施。	150	150	0
2-6-6	貸付収入の確保	施設所管課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 一定期間、事業実施が見込まれない事業予定地の貸付に向 け、例規の見直しを検討。 ◆取組予定 他課に照会を実施し、貸付検討を行う。	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 取組を実施するための例規の見直しを実施し、他課と貸付 に向けた協議の実施。	—	—	—



行財政構造改革プラン			効果額（一般財源：千円）			効果額（一般財源：千円）				
No.	具体的な取組項目	担当課	2018年度（H30） ＜進捗状況・取組予定＞	プランに掲げる 取組目標・効果額 （A）	見込額 （B）	差 額 （B-A）=（C）	2019年度（H31） ＜取組予定＞	プランに掲げる 取組目標・効果額 （D）	見込額 （E）	差 額 （E-D）=（F）
<b>3. 受益者負担の明確化・公平性の確保</b>										
2-7-1	使用料・手数料に関する基本指針の改定	行政経営室	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 他市町村の使用料・手数料に関する指針等について情報収集 ◆取組予定 関係各課や公共料金等適正化審議会の意見を踏まえ、指針の改定検討を行う。	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 関係各課や公共料金等適正化審議会の意見を踏まえ、指針の改定検討を行う。公共料金等適正化審議会の委員報酬については、通常の諮問と併せて計上予定。	—	—	—
2-7-2	各種使用料・手数料の定期的な見直し	生活環境課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 火葬証明手数料徴収の根拠：手数料徴収条例の「定めのない手数料」の規定により1件あたり300円を徴収。 小動物処理手数料及び火葬場使用料については、平成31年4月1日泉南阪南共立火葬場供用開始に向け、現在新しい料金を両市で協議中。 ◆取組予定 火葬証明書（再発行）は、引き続き、阪南市で交付し、手数料徴収条例の「定めのない手数料」の規定により1件あたり300円を徴収する。 小動物処理手数料及び火葬場使用料については、平成31年4月1日泉南阪南共立火葬場供用開始に向け、現在新しい料金を両市で協議中。	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 火葬証明手数料については、平成31年4月1日前後の火葬によって証明手数料が異なることから、泉南市の手数料と同一とすることは理屈上可能と考える。なお、泉南市の証明書は市民課で発行し、改ざん防止用紙を使用しているため原価が高くなっている。 小動物処理手数料及び火葬場使用料については、平成31年4月1日泉南阪南共立火葬場供用開始に向け、現在新しい料金を両市で協議中。	—	—	—
2-7-3	各種健診の自己負担額の見直し	健康増進課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 肺がん検診は300円の自己負担額を徴収していたが、平成29年度より自己負担無料に変更し、若年健康診査については、平成29年度より自己負担無料で開始している。 ◆取組予定 自己負担額については、肺がん検診及び若年健康診査は無料で実施している。	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 平成31年度から肺がん検診及び若年健康診査について、自己負担額をそれぞれ500円徴収する。	1,200	955	-245
2-7-4	学校・体育館の使用料の定期的な見直し	教育総務課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 取組内容について、関係課である生涯学習推進室と現状について情報共有を図った。 ◆取組予定 2018年度 課題の抽出・検討 2019年度 関係機関等調整、条例改正、市民周知、使用料見直し	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 取組予定 ・関係機関等調整 ・条例改正 ・市民周知 ・使用料見直し	80	80	0
2-7-5	文化センターの使用料の定期的な見直し	生涯学習推進室	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 近隣の状況等を調査中 ◆取組予定 近隣の状況等も踏まえ、適切な負担を検討	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 近隣の状況等も踏まえ、適切な負担のため、関係団体と調整	5,892	5,892	0
2-7-6	社会体育施設の使用料の定期的な見直し	生涯学習推進室	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 近隣の状況等を調査中 ◆取組予定 近隣の状況等も踏まえ、適切な負担を検討	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 近隣の状況等も踏まえ、適切な負担のため、関係団体と調整	3,000	3,000	0
2-7-7	使用料の見直し（小中学校の無料開放の見直し）	生涯学習推進室	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 近隣の状況等を調査中 ◆取組予定 近隣の状況等も踏まえ、適切な負担を検討	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 近隣の状況等も踏まえ、適切な負担のため、関係団体と調整	—	—	—
2-7-8	尾崎公民館使用料の定期的な見直し	尾崎公民館	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 改革プランの策定を受け、三館の認識の共有を図り、使用料の見直しを検討する。 ◆取組予定 適正な受益者負担の観点から、関係機関の意見を伺うとともに社会教育関連団体とも調整しながら、公民館使用料の抜本的な見直しの取組を進める。	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 統一的な基準を設け、適正な受益者負担を前提とした使用料改定の準備を進める。	—	—	—

行財政構造改革プラン			2018年度(H30) ＜進捗状況・取組予定＞	効果額(一般財源:千円)			2019年度(H31) ＜取組予定＞	効果額(一般財源:千円)		
No.	具体的な取組項目	担当課		プランに掲げる 取組目標・効果額 (A)	見込額 (B)	差額 (B-A)=(C)		プランに掲げる 取組目標・効果額 (D)	見込額 (E)	差額 (E-D)=(F)
2-7-9	東鳥取公民館使用料の定期的な見直し	東鳥取公民館	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 改革プランの策定を受け、三館の認識を共有を図り、各施設での使用料の見直しを検討する。 ◆取組予定 適正な受益者負担の観点から、関係機関の意見を伺うとともに社会教育関連団体とも調整しながら、使用料の抜本的な見直しの取組を進める。	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 統一的な基準を設け、適正な受益者負担を前提として使用料改定の準備を進める。	—	—	—
2-7-10	西鳥取公民館使用料の定期的な見直し	西鳥取公民館	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 各施設での使用料の見直しを検討する。 ◆取組予定 適正な受益者負担の観点から、関係機関の意見を伺うとともに、社会教育関連団体とも調整しながら、公民館使用料の抜本的な見直しの取組を進める。	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 適正な受益者負担を前提とした使用料改定の準備を進める。	—	—	—
2-7-11	減免の統一的な基準の策定	行政経営室	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 各自治体の減免制度について情報等を収集し、減免の統一的な基準の策定に向け検討を行っている。 ◆取組予定 平成30年度中の策定を行う。	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 統一的な基準を策定し、市民への周知等も含めて平成31年度内での実施に向け取り組んでいく。	—	—	—
2-7-12	減免の統一的な基準による見直し	行政経営室・関係各課	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 各施設の減免制度を見直すにあたり、各担当課からの情報を収集し、実施へのスケジュールの検討を行っている。 ◆取組予定 平成31年度中の見直しに向け調整を行う。	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 平成30年度中に策定予定の統一的な基準に基づき、市民への周知等も含めて平成31年度内での実施に向け取り組んでいく。	—	—	—
2-7-13	地域交流館使用料の減免の見直し	地域まちづくり支援課	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 特になし。 ◆取組予定 指定管理者と打合せを行い、現在の減免の統一基準案を説明した。	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 指定管理者に説明し、統一基準に合わせた運用を行う。そのため、庁内での統一的な基準の説明資料が必要と考える。	—	—	—
2-7-14	文化センター使用料の減免の見直し	生涯学習推進室	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 統一的な基準に合わせる ◆取組予定 統一的な基準に合わせる	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 統一的な基準に合わせる	—	—	—
2-7-15	社会体育施設使用料の減免の見直し	生涯学習推進室	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 統一的な基準に合わせる ◆取組予定 統一的な基準に合わせる	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 統一的な基準に合わせる	—	—	—

行財政構造改革プラン			2018年度(H30) ＜進捗状況・取組予定＞	効果額(一般財源:千円)			2019年度(H31) ＜取組予定＞	効果額(一般財源:千円)		
No.	具体的な取組項目	担当課		プランに掲げる 取組目標・効果額 (A)	見込額 (B)	差額 (B-A)=(C)		プランに掲げる 取組目標・効果額 (D)	見込額 (E)	差額 (E-D)=(F)
2-7-16	尾崎公民館使用料の減免の見直し	尾崎公民館	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 公民館のみならず、市の生涯学習施設において統一した基準が必要であるとの認識を共有し、それに向けて検討の場を持つこととする。 ◆取組予定 統一した基準を設けることで、庁内の共通基準作りに向け取り組む。	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 使用料改定時期に合わせて、統一した基準作りに取り組む。	—	—	—
2-7-17	東鳥取公民館使用料の減免の見直し	東鳥取公民館	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 公民館のみならず、市内の生涯学習施設において統一した基準が必要であることとの認識を共有し、それに向けて検討の場を持つこととする。 ◆取組予定 統一した基準を設けることで、庁内の共通基準づくりに向けて取り組む。	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 使用料改定に時期を合わせ、統一した基準づくりを進める。	—	—	—
2-7-18	西鳥取公民館使用料の減免の見直し	西鳥取公民館	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 公民館のみならず、市内の生涯学習施設において統一した基準が必要であることとの認識を共有し、それに向けて検討の場を持つこととする。 ◆取組予定 統一した基準を設けることで、庁内の共通基準作りに向け取り組む。	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 使用料改定時期に合わせて、統一した基準作りを進める。	—	—	—
<b>4. 市税徴収額・債権回収額の向上</b>										
2-8-1	債権回収の一元化・連携強化	税務課・保険年金課	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 市税、国民健康保険料等で、滞納処分等の徴収手続について、情報共有を行う。 ◆取組予定 引き続き、市税、国民健康保険料等で、滞納処分等の徴収手続について、情報共有を行う。	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 ・市税、国民健康保険料等について、効果のあった徴収手法の情報共有を行う。 ・高額かつ処理困難事案等については、大阪府域地方税徴収機構への引継ぎを含めて検討をする。	—	—	—
2-8-2	徴収率の向上	税務課	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) ・現年課税分の徴収強化 ・現年徴収率 H28:98.35%⇒H29:98.42% ◆取組予定 ・特別徴収一斉指定 ・滞納事案の取組強化	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 ・地方団体が加入しているeLTAXを活用し、企業からの電子納税を可能にする共通納税システムを導入する。 ・滞納事案については、大阪府域地方税徴収機構に参加することにより徴収体制の強化や徴収率の向上を図る。 ・円滑な徴収事務の推進のため昨年に引き続き事業所に対し特別徴収の一斉指定の徹底を行う。	—	—	—
2-8-3	課税の捕捉強化	税務課	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) ・市民税無申告調査件数 H28:909件 H29:773件 H30:644件 ・特別徴収一斉指定 特別徴収納税義務者数 H29:14,601件 H30:16,040件 ◆取組予定 ・税務調査による修正申告額(償却資産) H28:3,045千円 H29:781千円	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 ・昨年に引き続き個人住民税における特別徴収の一斉指定を行う。 ・市民税無申告者に対し書面催告や課税資料の調査、確認等適正な課税を行う。 ・固定資産税において、土地、家屋等の異動調査等を行い課税客体の徹底を行い、償却資産については税務署の資料調査等課税強化を行う。 ・地方団体が加入しているeLTAXを活用し、引き続き納税者からの電子申告を可能にする。	—	—	—
<b>【取組2】 目標効果額 小計</b>				60,500	60,795	295		109,748	113,304	3,556

行財政構造改革プラン			効果額（一般財源：千円）			効果額（一般財源：千円）				
No.	具体的な取組項目	担当課	2018年度（H30） ＜進捗状況・取組予定＞	プランに掲げる 取組目標・効果額 （A）	見込額 （B）	差 額 （B-A）=（C）	2019年度（H31） ＜取組予定＞	プランに掲げる 取組目標・効果額 （D）	見込額 （E）	差 額 （E-D）=（F）
【取組3】事務事業の見直し等										
1. 事務事業の見直し										
3-9-1	行政評価システムの再構築	行政経営室・関係各課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 行財政構造改革プランの策定過程において、行財政構造改革推進委員会で検討を行うとともに、学識経験者から意見聴取を行った。 ◆取組予定 学識経験者との検討の場を設け、行財政構造改革プランの進行管理とあわせ、行政評価を行うことができるシステムを構築する。	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 各課周知を図り、新たな行政評価システムにおいて、行政評価を実施する。 行財政構造改革プランの策定のため、平成30年度休止していた外部評価委員会については、必要な見直しを行った上で、開催する予定。	—	—	—
3-9-2	自治体クラウドの推進	秘書広報課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 大阪府協力のもと、7月13日付で、太子町と基幹システムの共同利用に係る協定書を締結。 また、共同利用後の運用（問合せ方法や定例会議の実施等）や進捗状況について、大阪府、本市、太子町、システムベンダーの4者で協議・確認を適宜実施し、11月には大阪府内市町村を対象に本件の事例報告を行った。 その後、2月に共同利用を開始。 ◆取組予定 共同利用後の安定稼働に向けて、必要に応じて各団体と協議等を実施予定。	140	140	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 共同利用後の安定稼働に向けて、必要に応じて各課及び各団体と協議等を実施予定。 また、今後の構成団体の拡大に向けて取り組む。	840	840	0
3-9-3	泉州南消防組合の負担金見直し	危機管理課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） あり方会議分科会において、各市町の案に対する意見をまとめ、幹事会へ報告する。 ◆取組予定 2月～3月には幹事会を開催予定。 3月にはあり方会議を開催予定。	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 2019年度中に規約改正し、2020年度からの負担率改定に向けて作業を進める。 9月議会の議決に向け、作業を進める。	0	0	0
3-9-4	企業誘致促進奨励金の終了	まちの活力創造課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 平成29年度末の進出企業累計21社（大阪府契約ベース。）業務系施設用地（分譲・貸付）契約率 93.6% 平成30年度の新規指定企業1社（自動車関連事業者） ◆取組予定 大阪府と連携し当該業務系施設用地への企業誘致を推進するとともに、次年度以降の本市の取組方針等について大阪府に情報提供する。	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 企業等の立地を促進させ、産業の振興及び経済の活性化を図るため、阪南市企業誘致促進条例及び同規則に基づき事業実施する。誘致地域の全ての用地が契約完了となるよう、企業等の立地促進に向け大阪府と取り組む。 平成31年度当初予算については、条例等に基づき、必要額を要求する。	0	0	0
3-9-5	中小企業金融対策事業の終了	まちの活力創造課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 本事業は、年度末に一括処理となるため、10月25日時点での進捗状況を記すことはできない。 ◆取組予定 これまで同様に阪南市商工会と連携し、本制度利用に向けた事業者への周知を行う。	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 阪南市小規模事業者経営改善資金等利子補給金交付要綱に基づき、阪南市商工会と協議のうえ実施する。また、阪南市商工会はじめ関係機関と連携を図りながら、ソフト面で引き続き支援ができるよう中小企業をサポートする他の制度等の理解を深める。 平成31年度当初予算については、要綱に基づき、平成30年度と同額を要求する。	0	0	0

行財政構造改革プラン			効果額（一般財源：千円）			効果額（一般財源：千円）				
No.	具体的な取組項目	担当課	2018年度（H30） ＜進捗状況・取組予定＞	プランに掲げる 取組目標・効果額 （A）	見込額 （B）	差 額 （B-A）=（C）	2019年度（H31） ＜取組予定＞	プランに掲げる 取組目標・効果額 （D）	見込額 （E）	差 額 （E-D）=（F）
3-9-6	めっさ旨い！阪南うまいもんプロジェクト事業の見直し	まちの活力創造課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと大使によるうまいもん動画の作成</li> <li>市内イベント（産業フェア×うまいもん市）</li> <li>市外イベント（星空スタンド、加勢祭り）</li> <li>WEBサイト開設、SNS等での周知</li> <li>商品開発（沖サザエ）、協力店舗とコラボ 等</li> </ul> <p>◆取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内イベント（カキ小屋）からの生放送</li> <li>うまいもんパンフレットの修正・印刷</li> <li>ファイルdeバッグの作成 等</li> </ul>	0	0	0	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等</p> <p>本市の豊富な地元産品に対する認知度のさらなる向上とブランド化を図るため、阪南市商工会との連携はもとより事業者間連携等を積極的に行うとともに、有効的なプロモーション展開によって産業振興を図り、地域経済の活力向上に向け取り組む。</p> <p>平成31年度の当初予算については、本事業の目標達成に向けた効率的で効果ある事業規模とするため、予算額を一定額縮減する。</p>	400	400	0
3-9-7	収集車購入計画の見直し	資源対策課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点）</p> <p>今年度は収集車の新規購入がないため、修繕を行いながら収集業務を行う。</p> <p>◆取組予定</p> <p>収集車のローテーション等を工夫して行き、大切に使用し買替えが必要となる収集車を精査する。</p>	0	0	0	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等</p> <p>収集車購入計画の見直しを行い、2台を1台とし予算用要求したが、購入見送りとなったため、収集車のローテーション等を工夫して行き、大切に使用していくとともに買替が必要となる収集車を精査し、収集車購入計画の見直しを行う。</p> <p>収集車の予算要求の際は、車両を2社、特装を3社と比較見積りを行う。買替車両は売払いを行うため、HP等を活用して広告し、一般競争入札を行う。</p>	2,080	3,960	1,880
3-9-8	指定ごみ袋の仕様及び作成枚数の見直し	資源対策課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点）</p> <p>指定ごみ袋の仕様及び作成枚数の見直しを行うとともに市外業者が入札できるように総務課と調整したことで、効果額を出すことができた。</p> <p>◆取組予定</p> <p>今年度の取り組みを継続し、必要作成枚数を精査する。</p>	10,000	10,000	0	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等</p> <p>平成30年度の取組を継続し、必要作成枚数を精査する。</p>	8,000	8,000	0
3-9-9	粗大ゴミ収集運搬委託の見直し	資源対策課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点）</p> <p>府下の市町村に不燃・粗大ごみの収集について照会を行った。</p> <p>◆取組予定</p> <p>府下の市町村の照会結果を参考にして、今後検討に取り組む必要があるが、本項目は「一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」（合特法）の規定に基づく委託業務で、その随意契約が最高裁で合特法の趣旨を考慮して適法となっていることから（H26.4伊万里市）、第三者の意見を聞きながら進めていかなければならない。</p>	-	-	-	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等</p> <p>本項目は公共下水道の普及に伴う合特法の趣旨に基づく委託業務であり、事業者は市の責務であるし尿・浄化槽等の処理・管理を受け持っていることから、市民生活に多大な影響をあたえる可能性があり、市としての慎重な取り組みが必要となる。</p> <p>当初予算要求はこれまでと同様とする。</p> <p>消費税8%・・・（世帯数×142円） 消費税10%・・・（世帯数×145円）</p> <p>府下の市町村に不燃・粗大ごみの収集について照会した結果を、今後の取組の参考になるよう、調査・研究を行う。</p>	-	-	-
3-9-10	地域生活支援事業給付費の給付基準の見直し	市民福祉課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点）</p> <p>本年4月にガイドラインを改正。義務教育児童の夜間利用の制限、制度を逸脱した利用の禁止、などを明記した。利用者、計画相談員、事業所に向けて周知を図った。</p> <p>◆取組予定</p> <p>今年度ガイドラインを改正したことにより、効果額が見込まれている。更なる適正利用に努める。</p>	700	1,000	300	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等</p> <p>社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出のため、利用時間基準（案）を定めて、適正な運用に努める。</p> <p>*夏期休暇（8月）40時間/月 ・日中活動サービス併用利用40時間/月 ・日中活動サービス利用無 60時間/月 ・介護保険併用 20時間/月</p>	1,200	1,200	0
3-9-11	共生の地域づくり推進事業の見直し	市民福祉課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点）</p> <p>福祉部に7月から「くらし丸ごと相談室」を設置し、くらしに関わる相談を包括的に受け入れ、また、8部16課で組織する庁内連携推進会議を毎月1回定期開催することで、横の連携を密にすることで、生活困窮者等への支援を推進している。</p> <p>◆取組予定</p> <p>地域力強化事業で「子ども福祉委員」を昨年度に創設したが、さらに多くの小中学校へ取組を拡大するとともに、年度内に「子どもボランティアサミット」を開催する。また、既存のサロン・カフェの多世代型への発展や地域の拠点づくりに取り組む予定。</p>	0	0	0	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等</p> <p>31年度は、本市及び委託料においての備品購入や需用費等の歳出削減を実施するが、そのような中で、「くらし丸ごと相談室」の機能強化を図り、特に、相談事例が増えつつある「ひきこもり」問題については、職員のスキルアップや地域の社会資源との関係を深めるよう努めるものとする。</p> <p>また、ライフライン事業者との連携等を図り、孤立死防止対策に取り組んでいく。</p> <p>さらに、地域力強化を推進していくため、まちなかサロン・まちなかカフェにおいて、ほっこり相談（福祉や生活相談等）の拡充を図り、社協やCSW等による地域住民の見守り等の支援を充実させる。地域の問題は、地域で解決できる仕組みづくりを構築していく。</p>	375	375	0

行財政構造改革プラン			2018年度 (H30) ＜進捗状況・取組予定＞	効果額（一般財源：千円）			2019年度 (H31) ＜取組予定＞	効果額（一般財源：千円）		
No.	具体的な取組項目	担当課		プランに掲げる 取組目標・効果額 (A)	見込額 (B)	差 額 (B-A)=(C)		プランに掲げる 取組目標・効果額 (D)	見込額 (E)	差 額 (E-D)=(F)
3-9-12	受診勧奨に係る電話料金の徴収	健康増進課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 大阪府国民健康保険非肥満血圧高値者・血糖高値者受診推奨者及び要医療者に電話勧奨を保険年金課職員が保健センターにおいて実施している。</p> <p>◆取組予定 今年度より、新たに特定健診未受診者に受診勧奨を推進するための電話勧奨を保険年金課職員が保健センターにおいて実施する。</p>	0	0	0	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 国民健康保険事業に係る電話料金を保険年金課より徴収する。</p>	7	7	0
3-9-13	コミュニティバス運行事業費の見直し	都市整備課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） ・地域公共交通網形成計画策定に係る議論を行うための地域公共交通会議について、設置に向け調整中。</p> <p>◆取組予定 ・地域公共交通会議設置にあたり、想定される構成員に対しての参画依頼と公募市民委員の募集を行う予定。</p>	0	0	0	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 （来年度の取組予定） ・地域公共交通会議において、地域公共交通網形成計画策定に向けた議論を実施。 ・公共交通に関する現状の理解促進や、地域ごと課題解決に向けた勉強会の実施。 （当初予算要求） ・公共交通に関する勉強会講師謝金 ・地域公共交通網形成計画策定業務委託料 ・地域公共交通会議負担金</p>	0	0	0
3-9-14	都市計画関係団体等負担金の削減	都市整備課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） ・広域まちづくり課に対し、経費削減要請を行っており、広域まちづくり課からは、物件費の削減を図ったという報告を受けている。</p> <p>◆取組予定 ・広域まちづくり課に対し、課員の人数等の経費の節減について協議を実施していくが、広域まちづくり課からは、職員の派遣要請をされる可能性が高い。</p>	—	—	—	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 ・引き続き、広域まちづくり課に対し、負担金の削減（経費の削減）について協議を行っていく。 ・職員派遣要請については、本市人事課とも協議を行っていく。</p>	—	—	—
3-9-15	学校安全緊急対策事業の見直し	教育総務課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 財源確保について、学校園との協議等の結果、義務教育の円滑な実施の面において、保護者の費用負担により賄うことは困難という考えに至った。 事業内容について他市事例を調査。</p> <p>◆取組予定 他市事例を参考に、学校園等と調整し、総合的な事業手法の見直しを検討する。</p>	—	0	0	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 他市事例を参考に、学校園等と調整し、総合的な事業手法の見直しを実施する。</p>	—	2	2
3-9-16	小学校就学援助事業の見直し	教育総務課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 援助内容について、医療費は子ども医療制度により軽減が図られている。認定基準について、生活保護基準の倍数や国基準に基づく単価を下げることは、慎重に取り扱う必要がある。</p> <p>◆取組予定 援助内容のうち医療費について、実績等を考慮し廃止を検討する。</p>	—	0	0	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 援助内容のうち、医療費について、実績等を考慮し廃止する。 新入学児童の学用品前倒し支給について新たに対応する。</p>	—	40	40
3-9-17	中学校就学援助事業の見直し	教育総務課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 援助内容について、医療費は子ども医療制度により軽減が図られている。認定基準について、生活保護基準の倍数や国基準に基づく単価を下げることは、慎重に取り扱う必要がある。</p> <p>◆取組予定 援助内容のうち医療費について、実績等を考慮し廃止を検討する。</p>	—	0	0	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 援助内容のうち、医療費について、実績等を考慮し廃止する。</p>	—	40	40

行財政構造改革プラン			2018年度 (H30) ＜進捗状況・取組予定＞			2019年度 (H31) ＜取組予定＞		
No.	具体的な取組項目	担当課	効果額（一般財源：千円）			効果額（一般財源：千円）		
			プランに掲げる 取組目標・効果額 (A)	見込額 (B)	差 額 (B-A)=(C)	プランに掲げる 取組目標・効果額 (D)	見込額 (E)	差 額 (E-D)=(F)
3-9-18	中学校給食事業の見直し	学校給食センター	—	—	—	—	—	—
3-9-19	学校図書館専任司書配置事業の見直し	学校教育課	0	0	0	1,681	1,865	184
3-9-20	学校園介助員・学習支援員配置事業費の見直し	学校教育課	0	0	0	5,570	5,580	10
3-9-21	臨時講師雇用費の見直し	学校教育課	0	0	0	67	166	99
3-9-22	阪南市教育研究協議会助成金の見直し	学校教育課	0	0	0	133	-92	-225
3-9-23	英語教育指導助手派遣事業の見直し	学校教育課	0	0	0	910	286	-624
3-9-24	適応指導教室実施事業の見直し	学校教育課	0	0	0	52	52	0
3-9-25	留守家庭児童会運営事業の見直し	生涯学習推進室	—	—	—	—	—	—
3-9-26	利用者・事業者等への指導・啓発	各給付費等所管担当課	—	—	—	—	—	—

行財政構造改革プラン			2018年度 (H30) ＜進捗状況・取組予定＞	効果額（一般財源：千円）			2019年度 (H31) ＜取組予定＞	効果額（一般財源：千円）		
No.	具体的な取組項目	担当課		プランに掲げる 取組目標・効果額 (A)	見込額 (B)	差 額 (B-A)=(C)		プランに掲げる 取組目標・効果額 (D)	見込額 (E)	差 額 (E-D)=(F)
<b>2. 公共施設の再構築</b>										
3-10-1	尾崎公民館の整理統合、指定管理者制度導入	尾崎公民館	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 公民館運営審議会で報告し、意見を聴く。 同審議会委員から指定管理者制度導入はなじまないとの意見が多く、小委員会において検討を進め、審議会として要望書を提出した。</p> <p>◆取組予定 公民館運営審議会からの要望書を踏まえて、中央公民館体制による直営での経費削減対策を含め、施設の整理統合及び指定管理者制度導入の是非を検討する。</p>	0	0	0	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 平成30年度より引き続き、公民館運営審議会からの要望書および中央公民館体制構築の取組経緯を踏まえ、施設の整理統合手法及び指定管理者制度導入の是非を検討する。</p>	0	0	0
3-10-2	東鳥取公民館の整理統合、指定管理者制度導入	東鳥取公民館	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 公民館運営審議会で報告し、意見を聴く。 公民館運営審議会委員から指定管理者制度導入がなじまないとの意見が多く、小委員会で検討し、公民館運営審議会として要望書を提出。</p> <p>◆取組予定 公民館運営委員会からの提言書を踏まえて、中央公民館体制による直営での経費削減対策を含め、施設の整理統合及び指定管理者制度導入の是非を検討する。 公民館運営審議会の意見を聴くために開催数を増やすため予算を確保。</p>	0	0	0	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 平成30年度から引き続き、中央公民館体制の取組の経緯を踏まえ、施設の整理統合及び指定管理者制度導入の是非を検討する。 整理統合には、利用者・地域の方々の理解を求めることが、非常に難しい。また、指定管理者制度導入施設については、施設改修に多額費用が必要。</p>	0	0	0
3-10-3	西鳥取公民館の整理統合、指定管理者制度導入	西鳥取公民館	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 公民館運営審議会で報告し、意見を聴く。 公民館運営審議会委員から指定管理者制度導入がなじまないとの意見が多く、小委員会で検討し、公民館運営審議会として要望書を提出。</p> <p>◆取組予定 公運審の要望書を踏まえ、中央公民館体制による直営での経費削減対策をも含め、施設の整理統合及び指定管理者制度導入の是非を検討する。</p>	0	0	0	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 平成30年度より引き続き、中央公民館体制の取組の経緯を踏まえ、施設の整理統合及び指定管理者制度導入の手法の検討を進める。 当公民館は2019年度で築25年となり、老朽化している箇所も多く、存続させる場合は多額の修繕費を要する。 加えて設備が多く、点検等の委託料を多く要するため、施設の整理統合については、他の公民館等と協議し、進めていく必要がある。</p>	0	0	0
3-10-4	図書館の指定管理者制度導入	図書館	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 図書館協議会に向けて、行財政構造改革プラン（素案）について報告した。</p> <p>◆取組予定 図書館協議会で、行政構造改革プラン（素案）及びパブリックコメントの結果について説明する。</p>	0	0	0	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 大阪府内で指定管理者制度を導入している館について調査・研究し、サービス向上できるかどうか検証する。</p>	0	0	0
3-10-5	保健センターの指定管理者制度導入	健康増進課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 大阪府内で指定管理者制度を導入している自治体の調査を行う。</p> <p>◆取組予定 摂津市、茨木市の調査を行った。</p>	—	—	—	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 指定管理者制度導入によるメリット・デメリットを検証する。</p>	—	—	—
3-10-6	はんなん浄化センター MIZUTAMA館の長期包括的民間委託	はんなん浄化センター MIZUTAMA館	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 現運転管理等業務委託業者が包括的民間委託にかかる委託料見積金額（1カ年分）を提示する。 参考のため泉南清掃事務組合に長期包括管理運営委託に関する事務手順等の概要を確認する。</p> <p>◆取組予定 現周辺環境調査等業務委託業者から長期包括的民間委託に関する導入可能性調査業務から業者選定までの具体的なスケジュールについて参考資料等の提供を依頼する。</p>	0	0	0	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 民間事業者への意向調査や経済性（事業方式）の検討などの長期包括的民間委託に関する導入可能性調査については外部委託を提案して、その是非を検討する。</p>	0	0	0



行財政構造改革プラン			2018年度(H30) ＜進捗状況・取組予定＞	効果額(一般財源:千円)			2019年度(H31) ＜取組予定＞	効果額(一般財源:千円)		
No.	具体的な取組項目	担当課		プランに掲げる 取組目標・効果額 (A)	見込額 (B)	差額 (B-A)=(C)		プランに掲げる 取組目標・効果額 (D)	見込額 (E)	差額 (E-D)=(F)
3-10-7	防災コミュニティセンター運営業務の民間委託	危機管理課	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 特記事項ありません ◆取組予定 特記事項ありません	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 2020年度の民間委託に向け、プロポーザルを実施予定であるが、施設のあり方、必要性和費用対効果を勘案したうえで、民間委託を検討します。	0	0	0
3-10-8	地域子育て支援センター事業の民間委託	こども家庭課	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 市の委託事業として開催している、つどいの広場事業、ファミリー・サポート・センター事業について、新たに平成31年度から3年間の業務委託を実施するにあたり公募型プロポーザルの準備を進めている。 ◆取組予定 つどいの広場事業、ファミリー・サポート・センター事業の新たな委託事業者を平成31年1月末頃までに選定する。	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 つどいの広場事業、ファミリー・サポート・センター事業の新たな委託事業者と連携を持ちながら、現在直営で取り組んでいる事業内容について、2022年度からの民間委託導入に向け、問題点や課題の抽出を行う。 ・子ども・子育て支援交付金 ・新子育て交付金を活用した事業の取組 ・親子教室利用者からの参加費徴収	0	0	0
3-10-9	庁舎の包括的管理業務委託	危機管理課	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 包括的一体管理を検討するため、関連業者より見積書を徴取。 ◆取組予定 消防用設備等定期点検業務委託、特定建築物衛生管理業務委託等は、総務課において、市内の施設を集約して入札しており、既に包括的に安価で委託されている。 庁舎のみ単体で委託すると逆に費用が増加するため、現状業務でプロポーザルを実施予定。	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 2019年度から2021年度までの3年契約でプロポーザルを実施予定のため、特記事項はなし。	4,848	0	-4,848
3-10-10	住民センターの移譲	地域まちづくり支援課	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 自治会連合会理事会へ指定管理期間及び審議会設置に関することについて了承済。 指定管理期間に関することについて、議会上程手続済。 ◆取組予定 自治会連合会秋季総会へ指定管理期間および審議会設置について諮る。 指定管理者期間について12月定例会へ上程する。 審議会の設置条例を3月定例会へ上程する。	-	-	-	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 審議会立ち上げ、持続可能な住民センターのあり方について検討を進める。	-	-	-
3-10-11	老人福祉センター機能のあり方検討	介護保険課	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) ・協議方法について検討 ◆取組予定 ・高齢者の活動拠点機能と介護予防拠点機能を合わせたもので地域分散等できないか検討していく。	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 ・現施設の選定にあたって選定委員会へ廃止について報告 ・現施設廃止に伴う老人福祉センター条例の見直しの検討 ・利用者に対して廃止予定等周知 ・高齢者の活動拠点機能と介護予防拠点機能の事業者選定	0	0	0
3-10-12	子育て総合支援センターの機能統合	健康増進課・こども家庭課	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 4月より子育て世代包括支援センターを保健センター内に設置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援に取り組んでいる。 ◆取組予定 母子健康手帳交付における面接の充実、産婦健診・産後ケア事業の取組等を開始している。 平成30年度より子ども関係機関連絡会を設置し、関係機関における連携について検討する。	-	-	-	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 広報やウェブサイト等を通じて、子育て世代包括支援センターの機能を啓発するとともに、関係機関との連携を強化することで、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援に取り組む。 また、子育て総合支援センターとともに、機能集約について検討する。	-	-	-

行財政構造改革プラン			2018年度 (H30) ＜進捗状況・取組予定＞	効果額（一般財源：千円）			2019年度 (H31) ＜取組予定＞	効果額（一般財源：千円）		
No.	具体的な取組項目	担当課		プランに掲げる 取組目標・効果額 (A)	見込額 (B)	差 額 (B-A)=(C)		プランに掲げる 取組目標・効果額 (D)	見込額 (E)	差 額 (E-D)=(F)
3-10-13	子育て拠点の再構築 (保育所の民営化等)	こども政策課	<p>◆進捗状況 (H31 当初予算編成時点) 平成29年に策定した「阪南市地域子育て拠点再構築方針中間とりまとめ(案)」をもとに、公民の施設の設置状況などを検討し、阪南市子ども・子育て会議の意見も踏まえ、本年9月に、議会に対し、再構築案を提示した。</p> <p>◆取組予定 阪南市子ども・子育て会議での最終答申を踏まえ、再構築案の具体化に努める。 また、保育ニーズ等を把握するためアンケート調査を実施する。</p>	—	—	—	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 平成30年度に実施するアンケート調査の結果に基づき、保育ニーズ等について、分析し、その結果を踏まえ、再構築案の具体化に向け、取り組む。</p>	—	—	—
3-10-14	子育て拠点の再構築 (幼稚園の民営化等)	教育総務課	<p>◆進捗状況 (H31 当初予算編成時点) 子育て拠点整備特別委員会(9/12)で、阪南市子育て拠点再構築方針中間とりまとめを報告。</p> <p>◆取組予定 2019年度 保護者説明・課題整理 2022年度 はあと幼稚園と朝日幼稚園を統合</p>	0	0	0	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者説明</li> <li>・はあと幼稚園</li> <li>・耐震及び改修事業の検討</li> </ul>	0	0	0
3-10-15	鳥取中学校と尾崎中学校の適正規模化	教育総務課	<p>◆進捗状況 (H31 当初予算編成時点) 2017年度 保護者等説明会 2018年度 統合推進会議開催 鳥取中学校増築等整備事業 ・設計、埋蔵文化財調査</p> <p>◆取組予定 2019年度 統合推進会議開催、条例改正(6月) 鳥取中学校増築等整備事業 ・増築等整備工事 2020年度 統合(4月)</p>	0	0	0	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○統合推進会議開催</li> <li>○条例改正(6月)</li> <li>○鳥取中学校増築等整備事業 ・増築等整備工事、工事監理委託</li> <li>○その他統合に伴う予算 ・学校備品等運搬業務 ・パソコン等設定業務 ・消耗品費、机、イス等</li> </ul>	0	0	0
3-10-16	市営プールの整理	生涯学習推進室	<p>◆進捗状況 (H31 当初予算編成時点) 関係機関と調整を図る。</p> <p>◆取組予定 関係機関と調整を図る。</p>	0	0	0	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 関係機関と調整を図る。ただし、効果額は1か所廃止もしくは停止した場合の目標金額であり、その他必要になる費用については今後の試算による。</p>	2,000	1,500	-500
3-10-17	事務事業の見直しによる借地の解消(玉田山公園、鳥取ノ荘駅前自転車駐車場、わんぱく王国)	土木管理室	<p>◆進捗状況 (H31 当初予算編成時点) 玉田山公園は、検討の結果、事業を廃止とする。今後は、借地契約の解消に向け取り組んでいく。 鳥取ノ荘駅前自転車駐車場及びわんぱく王国については、行政経営会議における事業の存続、廃止の判断をもって、存続であれば用地取得、廃止であれば借地解消に向け取り組む。</p> <p>◆取組予定 玉田山公園の借地契約解消に取り組む。</p>	0	0	0	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 玉田山公園は事業廃止による借地の解消に取り組むが借地契約の関係を含め、効果額が後年となり、来年度の借地料が必要となる。鳥取ノ荘駅前自転車駐車場及びわんぱく王国については、行政経営会議における事業の存続、廃止の判断をもって、存続であれば用地取得、廃止であれば借地解消に向け取り組む。存続事業となった場合、用地取得費が必要となるが、市としての存続事業における借地解消の方針が必要である。</p>	1,000	0	-1,000
3-10-18	事務事業の見直しによる借地の解消(桜の園)	生涯学習推進室	<p>◆進捗状況 (H31 当初予算編成時点) H30年度行政経営計画策定方針(骨子)において野外活動広場(桜の園)管理事業としては政策的査定で廃止を原則としており、施設の適切なあり方を検討。</p> <p>◆取組予定 借地料の減額等について、地主と協議を行うとともに、施設の老朽化もあり、管理のあり方についても検討を行う。</p>	0	0	0	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 借地料の減額、施設管理の適切なあり方等を考慮した取組。</p>	186	186	0

行財政構造改革プラン			2018年度 (H30) ＜進捗状況・取組予定＞	効果額（一般財源：千円）			2019年度 (H31) ＜取組予定＞	効果額（一般財源：千円）		
No.	具体的な取組項目	担当課		プランに掲げる 取組目標・効果額 (A)	見込額 (B)	差 額 (B-A)=(C)		プランに掲げる 取組目標・効果額 (D)	見込額 (E)	差 額 (E-D)=(F)
<b>3. 補助金の再構築</b>										
3-11-1	各種団体補助金の見直し	生活環境課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 警察車両と青パト車両による市内全域パトロール活動、各スーパー前での啓発活動、海水浴場巡回などを実施し、犯罪行為の抑止と市民の防犯意識の向上を図っている。 ◆取組予定 引き続き各種活動を実施し、犯罪行為の抑止と市民の防犯意識の向上を図る。	—	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 本市の財政状況、阪南市防犯委員会の財源状況を踏まえ、平成31年度当初予算要求にて100%削減とする。（阪南市防犯委員長と協議済み） 今後においては、泉南警察署管内防犯協会からの地区活動費を財源とし、引き続き、犯罪行為を抑止するための活動を行っていく。	90	90	0
3-11-2	阪南市観光協会補助金の見直し	まちの活力創造課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 平成30年5月22日付けで、本市の観光協会が一般社団法人化されたことに伴い、補助金の見直しを課内で検討している。 ◆取組予定 観光協会の自主財源の確保、自立化に向けた方策等を検討していく。	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 観光協会の自主財源の確保、自立化に向けた方策等を引き続き検討していくとともに、平成32年度以降の観光協会のあり方について、一定の方向性を示す。 なお、平成31年度の当初予算については、要綱に基づき、平成30年度と同額を要求する。	—	—	—
3-11-3	有価物集団回収報奨金 の見直し	資源対策課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） ・阪南市集団回収報奨金交付要綱の改正の準備を行った。 ◆取組予定 ・阪南市集団回収報奨金交付要綱の改正を平成31年4月1日付けで行う。（報奨金額の見直し：5円/kg→3円/kg） ・3月の下期の申請時に、各団体へ金額見直しの通知を配布し説明する。	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 ・阪南市集団回収報奨金交付要綱の改正（報奨金額の見直し：5円/kg→3円/kg、平成31年4月1日付け）を行い、見直しのとおり予算要求を行った。	2,800	2,800	0
3-11-4	評価方法の構築・契約 内容の見直し（地域活動 支援センター等事業）	市民福祉課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） ・ヘレンケラー財団が阪南市立児童発達支援センターたんぼぼ園の指定管理の継続を辞退。さつき園・まつのき園については動向なし。 ◆取組予定 ・平成32年末までは無償貸与継続 ・平成33年度以降のヘレンケラー財団の有償化での事業継続の意思確認	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 ・平成32年末までは無償貸与継続。 ・平成33年度以降の有償化での事業継続の調整。 ・地域活動センター等事業の中で「機能強化事業」「一般相談事業」事業委託しているが、その委託内容を精査。	0	0	0
3-11-5	老人クラブ連合会補助 金 の見直し	介護保険課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） ・老人クラブ補助金見直し説明会（地区別）を12月に5回に分けて実施。 ◆取組予定 ・事務局を外部化するにあたり、他市連合会事務局を老人クラブ連合会役員とともに2か所視察予定。	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 ・過去（H26～H29）の前年度繰越金平均を差し引いて補助金を交付。 ・府基準額に応じた補助金での老人クラブ運営及び事務局外部化について協議する。	842	842	0
<b>4. 社会保障関連経費の適正化</b>										
3-12-1	福祉施設から一般就労 への移行	市民福祉課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 就労移行事業所より6月末に1名、10月に1名の就労が決まった。 ◆取組予定 今後も就労移行事業所での訓練により就労できるように支援を行っていく。	0	95	95	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 就労可能な障がい者には就労移行を勧め、就労に向けての支援を行っていく。	239	239	0
1-3-3	【再掲】地域による健康 教室等の自主開催の 促進	市民福祉課・ 健康増進課・ 介護保険課								

行財政構造改革プラン			効果額（一般財源：千円）			効果額（一般財源：千円）				
No.	具体的な取組項目	担当課	2018年度（H30） ＜進捗状況・取組予定＞	プランに掲げる 取組目標・効果額 （A）	見込額 （B）	差 額 （B-A）=（C）	2019年度（H31） ＜取 組 予 定＞	プランに掲げる 取組目標・効果額 （D）	見込額 （E）	差 額 （E-D）=（F）
<b>5. 内部経費等の見直し</b>										
3-13-1	OA機器等の見直し	秘書広報課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 端末からの印刷を総務課入札実施対象コピー機に集約させることで更にプリンタ台数を節減できる見込みとなった（16台減予定）。</p> <p>◆取組予定 必要に応じてコピー機設置場所について協議を行う予定。</p>	0	9	-88	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 新しいコピー機の導入後、順次プリンタの撤去及び各端末の設定変更を行う予定。</p>	103		
			<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 番号利用法第22条第1項の規定を踏まえ、システムベンダーの支援を廃止するリスクを考慮した結果、次年度の委託料を減額した上で、マイナンバー情報連携支援に係る委託を継続することとした。</p> <p>◆取組予定 引き続き、委託料の減額に向けて、システムベンダーと協議する予定。</p>	0			<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 引き続き、委託料の減額に向けて、システムベンダーと協議する予定。</p>	907	637	-567
			<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 設定手順書を作成し、12月3日に全庁に協力を依頼。</p> <p>◆取組予定 引き続き、トナー節約モードの活用を周知。</p>	97			<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 定期的に再通知していく予定。</p>	194		
3-13-2	職員健診の見直し	人事課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 乳がん検査については、検診センターに業務委託を行った。</p> <p>◆取組予定 今年度の業務委託を踏まえて効果的に検診が実施できるよう検討を行う。</p>	30	28	-2	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 検診の実施時期等を含め効果的に検診が実施できるよう検討を行う。</p>	30	28	-2
3-13-3	助成金に関する見直し	人事課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 職員厚生会との協議により、本年度の助成金の一部（一般会計事業分）の補助申請が見送られた。</p>	2,393	2,393	0	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 職員厚生会と協議し、助成金の必要額を検討する。</p>	0	0	0
3-13-4	電力等調達方法の見直し	危機管理課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 携帯電話の固定料金を検討中。</p> <p>◆取組予定 NTT、NTTドコモ、au等から携帯電話による固定料金案を徴集予定。</p>	754	0	-754	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 新電力導入について、費用的には安くなる可能性があるが、災害時の停電復旧の業者対応を考慮すると、慎重に検討する必要がある。 関西電力への電気料金の割引率の要望などと並行して、防災面を含めた市としての総合的なメリットを勘案し、整理検討する。</p>	1,653	0	-1,653
3-13-5	備蓄品の見直し	危機管理課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 特記事項ありません</p> <p>◆取組予定 長期保存備蓄品を計画的に購入し、ロスを削減。</p>	20	20	0	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 引き続き、長期保存備蓄品を計画的に購入し、ロスを削減。</p>	20	20	0
3-13-6	カラー印刷の見直し	総務課	<p>◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 9月1日よりカラー印刷機の設定をモノクロ印刷のみとし、内部資料等についてはカラー印刷を原則不可とした。</p> <p>◆取組予定 引き続き内部資料等について、カラー印刷原則不可とし、カラー印刷費用の縮減に取り組む。</p>	315	275	-40	<p>◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 引き続き内部資料等について、カラー印刷原則不可とし、カラー印刷費用を縮減し、315千円の目標効果額達成に取り組む。</p>	315	315	0

行財政構造改革プラン			2018年度(H30) ＜進捗状況・取組予定＞	効果額(一般財源:千円)			2019年度(H31) ＜取組予定＞	効果額(一般財源:千円)		
No.	具体的な取組項目	担当課		プランに掲げる 取組目標・効果額 (A)	見込額 (B)	差額 (B-A)=(C)		プランに掲げる 取組目標・効果額 (D)	見込額 (E)	差額 (E-D)=(F)
3-13-7	公用車の削減	総務課	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 各課所管の公用車の使用状況について集約を行い、2019年度に予定していた車両1台を削減した。 ◆取組予定 各課における公用車の使用状況について、ヒアリングを行い、適宜、内部連携の方策等を提示する。	0	112	112	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 内部連携等の方策を提示することにより、2020年度以降における車両削減に取り組む。	103	0	-103
3-13-8	公有財産の維持管理費の見直し	行政経営室	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 発注時期の適正管理に努める ◆取組予定 草刈り回数を原則年2回とし、発注時期の適正管理に努める。	200	200	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 引き続き草刈り回数を原則年2回とし、発注時期の適正管理に努める。	200	200	0
3-13-9	機器更新の見直し	生活環境課	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 計測器リース料を支払い、事業を実施している。 ◆取組予定 引き続き計測器リース料を支払い、事業を実施する。	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 引き続き計測器リース料を支払い、事業を実施する。 2021年度以降はリース期間が終了し、所有権移転により、事業費を削減できる。 ただし、別途センサー部分の交換が必要になる可能性がある。	0	0	0
3-13-10	通信運搬費の見直し	市民福祉課	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 本年から福祉医療制度の改正で、一部自己負担金の自動償還が開始さ、年4回振込通知を行っている。 ◆取組予定 年4回の通知を圧縮して、経費削減を行う。	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 年4回の通知を圧縮して、経費削減を行う。	36	36	0
3-13-11	尾崎中学校閉校に伴う事業費の削減	教育総務課	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 2017年度 保護者等説明会 2018年度 統合推進会議開催 ◆取組予定 2019年度 統合推進会議開催、条例改正(6月) 2020年度 統合(4月)	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 統合推進会議開催、条例改正(6月)	0	0	0
3-13-12	機器更新の見直し	学校教育課	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 学校の図書システム委託先との連絡調整。見積りの依頼。 ◆取組予定 契約の継続。	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 契約期間中のため、平成30年度と同様に予算要求。	0	0	0
3-13-13	配膳員の配置手法の見直し	学校給食センター	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 現在、本市小学校8校のうち、6校は1校あたり2名勤務でローテーション配膳員1名の3人体制、残りの2校は1校あたり3名勤務でローテーション配膳員1名の4人体制で合計26名である。 ◆取組予定 配膳員はローテーション配膳員を含め、合計26名であるが、2学期から1名欠員し補充していない状況で対応している。	0	34	34	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 配膳員として18名は、最低必要であるが、ローテーション上の人数8人を来年度以降、3名減らし5名とし、合計23名とする予定。	182	132	-50
3-13-14	内部管理費の見直し	生涯学習推進室	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 研修等に公用車で向かう。 ◆取組予定 研修等の会場を文化センターから市役所会議室へ一部変更等。	0	50	50	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 委託料等の見直し(文化センター使用料相当等)。	1,815	1,655	-160
3-13-15	印刷製本費の見直し	生涯学習推進室	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 編集方法の見直しにより、費用の削減を図る。 ◆取組予定 編集方法の見直しにより、費用の削減を図る。	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 編集方法の見直しにより、費用の削減を図る。	55	56	1
【取組3】 目標効果額 小計				14,649	14,356	-293		38,933	31,457	-7,476

行財政構造改革プラン			効果額（一般財源：千円）			効果額（一般財源：千円）				
No.	具体的な取組項目	担当課	2018年度（H30） ＜進捗状況・取組予定＞	プランに掲げる 取組目標・効果額 （A）	見込額 （B）	差 額 （B-A）=（C）	2019年度（H31） ＜取組予定＞	プランに掲げる 取組目標・効果額 （D）	見込額 （E）	差 額 （E-D）=（F）
<b>【取組4】特別会計等の経営健全化</b>										
<b>1. 国民健康保険事業</b>										
4-14-1	政策減免の見直し	保険年金課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 政策減免の基準の見直しについて、見直し内容（府基準への統一時期、減免基準の段階的な削減割合等）を検討。 ◆取組予定 見直し内容に基づき、国民健康保険条例施行規則の改正を行う。	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 次年度の減免基準について、削減割合等を検討し、見直し内容に合わせて規則改正を行う。 当初予算についても、減免基準を2/3に削減した上で減免額を推計する。	3,491	4,099	608
<b>2. 下水道事業</b>										
4-15-1	下水道使用料の見直し	下水道課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 公共料金等適正化審議会の答申を受け、H30年第4回定例会に条例改正議案を上程し、可決された。これを受け、H31年度当初予算に料金改定による増額分を反映した。 ◆取組予定 今後の有収水量の変化を注視していく。	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 平成31年10月改定を反映した下水道使用料収入額を算出し、予算計上した。 既に市HPや広報に料金改定記事を掲載したが、引き続き10月使用分からの下水道使用料改定について、市HPや広報誌等を通じ周知啓発に努める。	12,000	11,802	-198
4-15-2	手数料の見直し	下水道課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） H30第4回定例会に条例改正議案を上程し、可決された。これを受け、H31年度当初予算に料金改定による増額分を反映した。 ◆取組予定 今後の手続件数の変化、他団体状況等を注視していく。	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 H31年4月改定を反映した指定業者・責任技術者関係手数料収入額を算出し、予算計上した。 市HP等を通じて周知啓発に努める。	1,100	1,100	0
4-15-3	新規下水道工事の抑制	下水道課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） H30年度予算では、下水道事業債の元利償還金負担を平準化し過度な負担を回避する観点から5工区の新設工事としたが、H31年度予算はさらに精査し4工区の新設工事の予算を計上した。	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 下水道事業債の元利償還金負担の平準化および過度な負担回避の観点から、交付金対象事業費及び費用対効果を勘案し、予算計上した。 費用対効果を勘案し、効率的な施工に努めていく。	-2,776	4,420	7,196
4-15-4	工事同時施工による経費節減	下水道課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） H30年度は、合算入札により経費節減を図った。 ◆取組予定 H31年度以降も、他事業者との調整の中で工事経費の節減を模索する。	0	649	649	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 水道工務課が大阪府広域水道企業団に移行するが、水道を含め引き続き他事業者との調整の中で工事経費の節減を模索する。	785	785	0
4-15-5	臨時職員の人件費削減	下水道課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 下水道台帳を整備するにあたり、過去のデータ修正及び新規データ入力の指導のための臨時職員（1名）について、来年度からの作業を自前で行えるよう、随時正規職員が指導を受けている。 ◆取組予定 年度内は、引き続き正規職員がデータ修正・入力について知識、技術を習得する。	0	0	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 下水道台帳の過去データの修正、新規データの入力について正規職員が行うことにより、当該臨時職員分の予算を削減した。	1,575	1,575	0
4-15-6	広告収入による財源確保	下水道課	◆進捗状況（H31当初予算編成時点） 5月、広告主を募集し、抽選の上で広告掲載業者を2社決定した。各社から広告掲載料を徴収し、計2万円を収入。8月に広告掲載パンフレットを1,000部作成した。 ◆取組予定 本年度予定分は実施済。	20	20	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 本パンフレットは無くなり次第、新たに広告主を募集の上、再度作成。ただし、1,000部を使い切るには5年ほどかかる見込み。 別途印刷物等がある場合は積極的に広告掲載を検討していく。	0	0	0

行財政構造改革プラン			2018年度(H30) ＜進捗状況・取組予定＞	効果額(一般財源:千円)			2019年度(H31) ＜取組予定＞	効果額(一般財源:千円)		
No.	具体的な取組項目	担当課		プランに掲げる 取組目標・効果額 (A)	見込額 (B)	差額 (B-A)=(C)		プランに掲げる 取組目標・効果額 (D)	見込額 (E)	差額 (E-D)=(F)
4-15-7	訪問による接続の強化	下水道課	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 過去2年分の公共下水道整備地域内の公共下水道未接続世帯について、状況やその理由等につき戸別訪問でアンケート調査を実施した。併せて融資あっせん制度を含めた接続勧奨をした。 ◆取組予定 様々な機会をとらえ、公共下水道への接続勧奨を行っている。	97	97	0	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 平成31年度においても公共下水道への未接続世帯を個別訪問し、アンケート調査と接続勧奨を行う。	100	100	0
<b>3. 介護保険事業</b>										
4-16-1	介護予防教室の見直し	介護保険課	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 元気しゃっきり教室は5週目は休みとし、開催回数を減らし実施。 頭すっきりゼミナール、健康にえーよ教室は箱作住民センターは実施せず。 ◆取組予定 ・元気しゃっきり教室の1クールの回数の見直し ・頭すっきりゼミナール、健康にえーよ教室の回数の見直し ・健康カフェの実施回数の見直し	0	71	71	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 自立支援型介護への転換を図るための介護予防教室を重点的に行う。 介護予防普及啓発事業の歯ッピーライフ教室、健康にえーよ教室は廃止。健康カフェ廃止。	72	46	-26
4-16-2	保険者機能の強化	介護保険課	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) ・保険者機能強化交付金に関する評価指標の該当状況調を10/5に提出。 ・12/19内示 1/10交付申請。 ◆取組予定 ・市の自立支援・重度化防止の取組を支援するために創設されている。 ・今後のスケジュール 31.3交付決定。	0	10,637	10,637	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 ・現時点で実施できるものは行っている。 ・交付額内示後、交付金の趣旨に沿った施策推進のため予算要求。 ・交付金について評価項目等変更の可能性があるので考慮。 ・交付金額等未確定のため補正で対応予定。	—	—	—
4-16-3	債権回収の強化	介護保険課	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) ・課内で訪問徴収に向けた会議を開催し、体制や徴収方法等について打合せをした。 ・マニュアルについても作成した。 ・職員が産休1名で、人員不足もあるが、可能な範囲での訪問徴収について計画をした。 ・11月から、体制、年間の業務内容・予定を鑑み12月より訪問徴収を実施した。	0	319	319	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 ・今年度の訪問徴収での課題や、問題点を列挙し、訪問徴収の班体制の整備、徴収方法について考察する。 ・必要であれば、予算要求も行う。	—	—	—
<b>4. 後期高齢者医療</b>										
4-17-1	後期高齢者医療特別会計経営健全化	保険年金課	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 療養給付費の支出の削減を図り、大阪府後期高齢者医療広域連合へ平成30年度に実施された歯科健康調査について意見を述べた。	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 療養給付費の支出の削減を図るため、後期高齢者医療事業の実施主体である大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、医療費適正化施策の検討・実施に取り組む。	—	—	—
<b>5. 病院事業</b>										
4-18-1	病院事業会計の健全化	健康増進課	◆進捗状況(H31当初予算編成時点) 平成30年7月24日付け総務省令第46号により、平成30年度一般会計繰入金金の積算根拠となる1病床当たりの地方交付税額が変更されている。 ◆取組予定 上記により、行政経営室と協議のうえ、平成31年3月議会に補正予算対応を予定。	—	—	—	◆来年度の取組予定、当初予算要求の方針等 総務省から発出される「普通交付税に関する省令の一部を改正する省令」等を注視しつつ、適切な一般会計繰入金により引き続き市財政健全化に取り組む。	—	—	—
<b>【取組4】 目標効果額 小計</b>				117	11,793	11,676		16,347	23,927	7,580
<b>【取組1～4】 目標効果額 合計</b>				75,326	155,243	79,917		165,474	181,416	15,942

※プラン【本編】【別冊：取組項目】では、百万円単位で示しているため、当該一覧表と数値が一致しない場合があります。

プラン取組目標・効果額との差額(2か年)(C+F)

95,859千円